

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	市職員が、市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	-----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
—	—	—	—	—	—	—	—

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点 化
		事業費(円)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	
		指標	市長提出議案数	—	活動指標	B
01	- 議会対応事務	0	0	0	95	件 維持 拡充
02	市民総合賠償補償保険事務	指標	保険事故件数	—	活動指標	A
		829,575	817,155	04へ合算	1	件 維持 維持
03	顧問弁護士委託事務	指標	相談件数	—	活動指標	A
		1,056,000	1,056,000	04へ合算	28	件 維持 維持
04	総務課庶務事務	指標	—	—	—	A
		67,878	77,382	2,062,000	—	維持 維持
05	- 行政不服審査事務	指標	行政不服審査件数	—	活動指標	A
		0	0	75,000	0	件 維持 維持
06		指標				
07		指標				
08		指標				
09		指標				
10		指標				
11		指標				
12		指標				
13		指標				
14		指標				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財			
	一般財源	1,953,453	1,950,537	2,137,000
正規職員	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費(B)	6,445,290	6,597,120	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	8,398,743	8,547,657	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 議会対応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展のため、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性などが求められている。今後も引き続き、議会定例会をはじめ、議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。 顧問弁護士委託事務においては、行政運営が複雑・多様化する中で生じた諸問題が、法律問題へと発展するケースも増えていることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応がとれるよう各部局との調整を図る。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	執行部側の議会対応について、自席使用パソコンによる運用状況を検証し、より安定的、かつ効率的な運用が実現するよう、不断の見直しを引き続き行う。	執行部側の議会対応において、令和4年12月定例会から、自席使用パソコンを運用しているが、閲覧のみの使用が多く、紙ベースの答弁が見受けられる。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書法制事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行うようにする。
---------	--

対 象	市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行えるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
法制執務上の問題の解決率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	全庁文書事務	指標:郵便発送通数			-	活動指標	B	○
		13,907,413	14,059,820	18,468,000	614,467	通	維持・拡充	
02	ファイリングシステム管理事務	指標:文書適正管理課所割合			100	成果指標	B	◎
		5,949,130	5,908,760	6,906,000	100	%	維持・拡充	
03	- 情報公開・個人情報保護事務	指標:期限内の情報公開等決定割合			100	成果指標	A	
		265,400	279,000	439,000	100	%	維持・維持	
04	例規データベースシステム運用事務	指標:例規集データの更新回数			4	活動指標	A	
		3,839,000	3,839,000	4,812,000	4	回	維持・維持	
05	法制執務支援委託事務	指標:法制執務支援件数			-	活動指標	A	
		946,000	946,000	04へ合算	183	件	維持・維持	
06	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標:			-		A	
		21,636	24,786	04へ合算			維持・維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

業務量

業務件数(人)

業務費(円)

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	皆減	縮小	維持	拡大
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。法制執務支援の委託は、条例、規則等の制定改廃を適正かつ円滑に実施することに寄与している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的事務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファイリングシステム管理事務に関しては、文書管理システムの搭載機能を有効活用する余地があり、電子決裁機能の段階的導入（試行・移行）の検討を進める。情報公開・個人情報保護事務に関しては、透明性のある市政推進のため、情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図っていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	文書管理システムを利用した電子決裁を試行運用し、課題の抽出等を行う。紙決裁を継続しつつ、可能なものから電子決裁の本格運用の開始を検討する。 郵便については、特殊取扱郵便の最適化、特別料金の有効活用等の呼びかけを継続する。	文書管理システムを利用した電子決裁を一部課所で試行的に導入し、課題の抽出等を行う。紙決裁を継続しつつ、電子決裁の運用についても検討する。 郵便については、特殊取扱郵便の最適化、特別料金の有効活用等を呼びかける。 庁内の業務デジタル化の一環として、総務課で電子決裁を試行的に運用を開始し、現状の課題等について意見交換を行った。郵便については、特別料金の活用等を推進することにより、料金値上がりに伴う支出の削減に努めた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 電子決裁の試行的導入とともに、文書の取扱い等について整理・見直しを行うことにより、文書管理事務の効率化を図ることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。
---------	--

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		成果指標 人	350	500	470	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化	
			事 業 費 (円)						実績値(下段)
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標：研修会等への参加回数			50	活動指標	A	◎	
		102,346	155,448	306,000	51	回	維持：維持		
02	人権啓発事業	指標：啓発活動の実施回数			9	活動指標	B	◎	
		403,447	755,857	1,299,000	12	回	維持：拡充		
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標：会議の開催回数			6	活動指標	A		
		90,000	90,000	02へ合算	6	回	維持：維持		
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡協議会事業	指標：会議の開催回数			6	活動指標	A		
		90,000	90,000	02へ合算	6	回	維持：維持		
05	情報誌購読事業	指標：情報誌種類			5	活動指標	A		
		25,040	26,540	02へ合算	5	誌	維持：維持		
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標：会議及び研修会開催回数			5	活動指標	A		
		150,000	150,000	02へ合算	5	回	維持：維持		
07	－ 秩父人権擁護委員協議会事業	指標：特設人権相談開催回数			30	成果指標	B	○	
		546,000	537,000	02へ合算	32	回	維持：拡充		
08	平和推進事業	指標：－			－		A		
		2,000	2,000	02へ合算	－		維持：維持		
09	－ いじめ問題再調査委員会事務	指標：－			－		A		
		0	0	21,000	－		維持：維持		
10		指標：							
11		指標：							
12		指標：							
13		指標：							
14		指標：							

(参考) 最終予算額(円)		2,020,000	2,686,000	
事業費の合計(円) (A)		1,408,833	1,806,845	1,626,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	107,000	359,000	120,000
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,301,833	1,447,845	1,506,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	6,138,371	6,282,971	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,547,204	8,089,816	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。研修会等へ積極的に参加し、人権問題に対する意識の向上に努めた。秩父郡市人権フェスティバルは、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催している。令和7年度は、コロナ禍以前の規模に戻して開催することができた。今後もより一層の事業の充実を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権尊重社会の構築のため、継続的に実施していく必要がある事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体等と協力して行っており、適切な役割分担となるよう留意している。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権フェスティバルを含む人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。 秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	人権啓発活動（啓発物品・研修会等）について、人権フェスティバルの開催や人権教室等の拡充を図ることで、子どもから高齢者までより多くの人の人権感覚を磨く機会を創出する。	人権啓発活動（啓発物品・研修会等）について、講演会の開催や人権教室等の拡充を図ることで、子どもから高齢者までより多くの人の人権感覚を磨く機会を創出する。 令和7年度は、市主催の秩父市人権講演会を開催することで人権啓発の推進を図るとともに、小・中学校において人権教室を開催し、子どもの人権感覚を磨くことに寄与した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
		総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	---

対 象	町会、区、秩父市町会長協議会
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		活動指標 町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	町会関係事業	指標：会議等の開催回数			—	活動指標	B	◎
		1,017,578	1,164,747	61,669,000	3	回	維持：拡充	
02	自治会活動保険補助金	指標：保険事故件数			—	活動指標	A	
		2,339,965	2,333,330	01に合算	6	件	維持：維持	
03	まちづくり交付金	指標：交付決定率			100	活動指標	A	
		52,640,100	52,499,900	01に合算	100	%	維持：維持	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標：コミュニティ事業費			1,304,000	投入指標	B	
		1,304,000	1,304,000	01に合算	1,304,000	円	維持：拡充	
05	一般コミュニティ事業補助金	指標：交付件数			—	活動指標	A	
		4,600,000	2,500,000	5,000,000	1	件	維持：維持	
06	集会所等建設事業補助金	指標：交付件数			—	活動指標	A	
		1,300,000	2,250,000	01に合算	12	件	維持：維持	
07	町会除雪対策事業	指標：支給件数			—	活動指標	A	
		0	0	1,000	0	件	維持：維持	
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 63,201,643 62,051,977 66,670,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	4,600,000	2,500,000	5,000,000
	一般財源	58,601,643	59,551,977	61,670,000
正規職員	業務量	1.30人	1.30人	
	人件費(B)	7,979,882	8,167,862	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	71,181,525	70,219,839	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、更なる信頼関係の構築、市政に対する理解を求める必要がある。また、高齢化の進行や担い手不足、公会堂等の老朽化等を背景として、運営上の課題を抱える町会が今後増加していくことが予想される中、町会長協議会事務局としては、協議会事業を活性化することで、町会長同士の相互理解の向上等を図る。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	町会長協議会事務局として、協議会組織の安定化と諸事業の活性化を図る。	町会長協議会事務局として、協議会の役員構成を現状に合った形に見直すことにより、組織の安定化と諸事業の活性化を図る。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 町会長協議会の組織の安定化を図り、諸事業（視察研修等）を活性化することで、町会長同士の情報交換や相互理解の向上につなげることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
位置づけ	政策	1	行政運営
計画	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
		総合振興計画	66 ページ

基本事業の概要	市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制する(新規職員の採用を抑える)ことで、段階的な削減を図っていく。また、会計年度任用職員の任用についても、必要性を勘案したうえで適切な任用をするよう指導、助言を行っていく。
---------	---

対象	職員(会計年度任用職員を含む)及び採用試験受験者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		成果指標 人	3	5	3	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	正規職員採用事務	指標：退職者総数に対する採用者総数の割合	100	成果指標	B	維持：拡充	○	
		655,2321,516,6692,382,000	100	%				
02	臨時職員等雇用指導事務	指標：人事課合議のない採用	0	成果指標	A	維持：維持		
		11,735,54710,172,07513,588,000	0	件(人)				
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			14,514,000	20,382,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			12,390,779	11,688,744	15,970,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		一 般 財 源	12,390,779	11,688,744	15,970,000
	正規職員	業 務 量	2.20人	2.32人	
		人 件 費 (B)	12,949,220	14,576,493	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			25,339,999	26,265,237	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。同計画に基づき、令和8年4月1日に普通会計部門の職員数443人が目標値として設定されているが、来年度の職員数の結果を踏まえた上で、改めて検証を行う必要が生じている。近年の機構改革により部課が新設されたことから、R7年度の目標削減には届かなかった。また国県からの事務移管による事務量の増加のため目標を上回る人員の配置が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業の目標である普通会計職員数の削減について、部課の増加など機構改革があったことから検証を実施し、新規採用職員数の適正化を図る。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父市定員適正化計画に関して令和8年が最終年となる。現状では目標の達成は見込めない。この結果を踏まえ、現状を分析し、問題点を把握し、関係課所と協議を行う。		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		大卒の新規採用者の減少を踏まえ、新たな採用試験を実施する。 新卒の大学生を対象に例年の採用試験(9月)を早め、4月に前期試験を導入した。テストセンター方式で行うことにより、申込者数の増加及び採用者の確保に繋げることができた。今後とも継続したい。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅香 恵里子	電話番号 0494-22-2207
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに、昇任試験を通じて人材育成・人材登用を図る。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数／職員数	成果指標 %	258	200	260	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	職員研修事業	指標: 研修実施・派遣回数			85	活動指標	B	
		2,651,832	2,035,990	4,056,000	106	回	縮小	維持
02	資格取得促進事業	指標: 専門資格取得者数			7	成果指標	A	
		340,323	334,359	477,000	6	人	維持	維持
03	昇任試験実施事業	指標: 主査級昇任試験実施回数			1	活動指標	A	
		246,290	247,852	259,000	1	回	維持	維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,815,000	5,239,000	
事業費の合計(円) (A)		3,238,445	2,618,201	4,792,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,238,445	2,618,201	4,792,000
正規職員	業務量	1.10人	0.80人	
	人件費(B)	6,474,610	5,026,377	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,713,055	7,644,578	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。また、本事業を構成する各事務事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、資格取得促進事業を除き活動指標となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業については直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	目標管理型の人事評価制度を職員組合と協議しながら、策定を進めていく。	目標管理型人事評価制度の総務部における試験的導入案を作成する。 制度導入に向けたシステム操作方法及び国の人事評価制度を確認した。制度導入に向けた課題点も多く、試験的な導入に至らなかった。
改善状況		△
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
メンタルヘルス研修を開催し、職員の心の健康増進を図ることにより、より働きやすい職場環境の構築が期待できる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅香 恵里子	電話番号 0494-22-2207
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
		総合振興計画	66 ページ

基本事業の概要	職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。
---------	--

対 象	市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適正な給与支給を行う

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		成果指標 件	5.	0.	7.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数			0.	成果指標	A	
		478,675	781,747	730,000	7.	件	維持・維持	
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数			10.	成果指標	B	
		0	10,402	0	18.	件	維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,049,000	1,004,000
事業費の合計(円) (A)		478,675	792,149
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	478,675	792,149
正職員		業務量	1.40人
		人件費(B)	8,240,413
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	1.84人
		人件費	11,560,667
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,719,088	12,352,816

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適正に行うための大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。令和7年度の追給戻入件数は7件であった。ダブルチェック体制、制度の各自な運用を図り、目標達成に向け、今後も適切な給与支給に努めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	今年度は各種手当の検認実施年であるため、検認を通して誤りの原因を分析し、制度理解が不十分である事項について周知を行うことにより誤申請を是正する。	制度変更時だけでなく、定期的にデスクネットやインフォメーションで諸手当等の手続きに関する周知を行い各種制度の浸透を図る。 文書管理の掲載内容の精査やインフォメーションで個々への確認を促す周知を行うことで各種制度の浸透を図った。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給与や手続きについて、職員の理解を得ることで、誤支給の減少及び人事課への問い合わせを減らすことができ、効率的に業務を進めることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅香 恵里子	電話番号 0494-22-2207
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	成果指標 %	99.5	100.	99.2	100.	
ストレスチェック受検率	受検者/職員数	成果指標 %	77.4	90.	82.6	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	職員健康管理事業	指標:定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数			3.	活動指標	A	
		10,156,650	9,992,966	11,192,000	3.	回	維持・維持	
02	職員安全衛生事業	指標:衛生委員会開催回数			2.	活動指標	B	
		1,475,001	1,373,295	1,488,000	1.	回	維持・拡充	
03	公務災害事務	指標:公務災害認定件数			0.	活動指標	B	
		17,114	0	156,000	14.	件	維持・拡充	
04	職員福利厚生事業	指標:職員勤続表彰の実施回数			1.	活動指標	A	
		16,529	17,729	32,000	1.	回	維持・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 11,665,294 11,383,990 12,868,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	11,665,294	11,383,990	12,868,000
正規職員	業務量	1.30人	1.52人	
	人件費(B)	7,651,812	9,550,116	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,317,106	20,934,106	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持（病気予防、早期発見）のため、健康診断及びストレスチェックの受診率を指標に設定している。 ここ数年健康診断の受診率は90%超で推移しており、目標値である100%を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。また、近年全国的に心の健康問題が問題となっていることから、ストレスチェックの受検率を上げるよう取組を行う。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 労働基準法及び労働安全衛生法に基づいた活動であり、欠くことのできない事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するため事業主が取り組むべき事業であり、妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	労働安全衛生規則の改正により、職場における熱中症対策が義務付けられたことにより、「報告体制の整備と周知」「実施手順の作成と周知」を職員に広く周知するとともに、熱中症対策用品の備え付けを進める。	職場環境改善研修を引き続き実施し、ストレスチェックの活用方法を浸透させ、個々の受検率の向上に繋げる。 ストレスチェックの受検率の向上により、職場の正確な状況把握に繋がることから、各職場の所属長へ別途依頼を行った結果、受検率の向上に繋がった。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ストレスチェックの受検率を上げることにより、心の健康に関心を持つ職員が増え、結果、自身のメンタル不調の早期発見にも結びつけることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅香 恵里子	電話番号 0494-22-2207
----------------------	--------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	令和3年度にセーフコミュニティの再認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。
---------	---

対象	市民の安心安全
意図 (対象をどのようにしたいか)	事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取組を実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
推進協議会開催数		活動指標 回	1.	1.	1.	-	
説明会参加者数		成果指標 人	34.	0.	0.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)	実績値(下段)	単位	9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額		
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標:会議開催数	-	活動指標	C	
		24,140	2,428	0	2.	回 縮小 縮小
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標:説明会開催数	-	成果指標	C	
		0	0	0	0.	人 縮小 縮小
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標:会議出席回数	5.	活動指標	C	△
		981,453	961,345	0	1.	回 縮小 縮小
04		指標:				
05		指標:				
06		指標:				
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				
(参考) 最終予算額(円)		1,440,000	1,336,000			
事業費の合計(円) (A)		1,005,593	963,773	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,005,593	963,773	0		
正規職員	業務量	0.50人	0.50人			
	人件費(B)	3,069,186	3,141,486			
会計年度任用職員 (事業費に含む)						
業務量						
人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,074,779	4,105,259			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	A	C	×	×	×	×	×	×
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、令和3年11月から5年間の国際認証を受け活動していたが、今後の活動方針として国際認証及び国内認証を取得しない方針とした。 この方針により、現行の活動体制による事業継続から庁内体制による事業継続を検討しているため、基本事業の目標値を「-」とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） セーフコミュニティ活動において、推進協議会の運営、普及・啓発、活動への助言等は必須となるものであることから事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ活動は市民と行政等が協働により実施するものであり妥当である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 セーフコミュニティ調査・助言事業については、これまでの取組により一定の知見が蓄積されており、今後は庁内体制を中心に必要な対応を行うことが可能と考える。このため、従来と同程度の事業量を維持する必要性は低下していることから、本事業を劣後化するものとした。			
		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和8年度の認証終了に伴い、庁内体制による事業継続に移行する。	国内認証について、他自治体の動向などを考慮しながら、秩父市として取得の必要性について検討していく。	改善 状況 ○
		国内認証について、会議及びアンケートを実施して、国内認証について必要性の可否を検討し、国内認証も取得しないこととなった。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー セーフコミュニティ活動は、地域の誰もがいつまでも安全に暮らせ、より質の高い安全・安心なまちづくりにつながる活動であり、市民のセーフコミュニティに対する理解を深め、安全意識の向上に関し、一定の成果が得られたと考える。本活動が市の事業に根付いていることから、再認証を行わず、市の事業へセーフコミュニティ活動の成果を活かしていく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築する。
---------	---------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(前年比)	現年度件数－前年度件数	成果指標 件	11.	前年比減	17.	前年比減	(参考 県警HP 刑法犯認知件数より)
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷要望数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
空き家対策解決数	解体補助金交付数＋相談案件解消数	成果指標 件	56.	40.	38.	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	自主防犯活動事業	指標:警察から依頼のあったメールの配信率	100.		100.	活動指標	B	
		10,359,818	16,050,348	8,455,000	100.	%	維持・拡充	
02	防犯灯設置移設撤去工事業	指標:新規防犯灯設置率	100.		100.	成果指標	A	
		11,990,421	13,965,153	36,882,000	100.	%	維持・維持	
03	町会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	56.		56.	活動指標	A	
		2,060,971	2,623,215	2030002-02へ合算	56.	町会	維持・維持	
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	5.		5.	活動指標	B	
		2,448,200	2,410,200	2,379,000	5.	団体	維持・拡充	
05	空き家対策事業	指標:空き家解体補助金交付数＋相談案件解消数	40.		38.	成果指標	B	◎
		11,453,566	22,242,326	12,266,000	38.	件	維持・拡充	
06	防犯灯LED化事業	指標:LED防犯灯賃貸借件数	100.		100.	成果指標	A	
		17,108,046	17,106,766	2030002-02へ合算	100.	%	維持・維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		59,485,000	78,078,000	
事業費の合計(円) (A)		55,421,022	74,398,008	59,982,000
財源内訳	国庫支出金		8,890,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	55,421,022	65,508,008	59,982,000
正規職員	業務量	1.35人	1.80人	
	人件費(B)	8,286,801	11,309,348	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費	6,587,093	5,685,808	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		63,707,823	85,707,356	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R6の認知件数は282件でR7は299件であり増加している。特に中心市街地が認知件数の高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。新規防犯灯設置については、市の設置基準を満たしていた95灯については、すべて工事を完了することができた。今後も町会が防犯上必要とする場所へ防犯灯が設置できるよう事業を遂行する。空き家対策解決数は改善状況を数値化する指標として妥当であり、目標値の40件も過去実績を踏まえ現実的な水準である。実績は目標値を2件下回ったものの、大きな乖離ではなく概ね目標に近い件数であり、順調に進んだものと考えらる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 防犯団体の支援や防犯灯の設置、防犯カメラの設置費用補助金は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起させにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っているため妥当である。空き家対策事業については、空き家解体補助金制度を実施し管理不全の空き家の予防・解消等を促すための施策として妥当である。防犯灯LED化事業についてはR4年度にLED防犯灯賃貸借を実施し市内すべての防犯灯についてLED化を図り長期的にみて電気料金等の維持管理費が削減でき、町会ぐるみで防犯灯の設置を促進し、夜間の犯罪を防ぐことに寄与するため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も、同じ設置基準で実施し出来る限り各町会の防犯環境の差をなくす。また、R4年度に実施した賃貸借により市内すべての防犯灯がLED化され町会が独自に設置したものもLED灯となった。このことから、犯罪の発生を未然に防ぐことや犯罪者を寄せ付けないまちづくりをするため、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 空き家対策事業については、令和5年12月に空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部が改正され、空き家の発生を未然に防ぐことが大切なことから、危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待できることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和7年度に完了した空き家等実態調査の結果を踏まえ、秩父市空き家等対策計画(第2期)の改訂を行い、調査結果を反映させることで、地域の実情に即した空き家対策を推進していく。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	自主防犯活動組織に対し、ホットスポットパトロールとして、現状行っているランダムパトロールより更に効果的なパトロール手法の講演会を実施し、それぞれの活動に取り入れてもらうことで安心・安全なまちづくりを推進していく。	空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行され、また秩父市空き家等対策計画(第2期)も策定されたことから、市全体の空き家の実態調査を行い、特定空き家、管理不全空き家の発生を防ぐ対策を検討する。 令和7年度に秩父市空き家実態調査を実施し、市全域の空き家と思われる家屋の把握、所有者への今後の意向調査を行った。併せて、調査内容をまとめた台帳の整備も行った。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適正な管理が行われていない空き家等は、防災や景観などの観点から、地域の社会的な問題となっていることから、管理されていない危険な空き家を適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるよう、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全体に常勤の消防体制を配備されるように図る。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	成果指標 日	365	365	365	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	活動指標 件	25		42		
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	活動指標 件	3,671		3,508		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災: 件数×5 救急: 件数×1.2)				活動指標	A	
		881,246,408	917,537,408	994,398,000	4,210	隊	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			881,247,000	917,542,000	
事業費の合計 (円) (A)			881,246,408	917,537,408	994,398,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		一般財源	881,246,408	917,537,408	994,398,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人		
	人件費 (B)	3,069,186	3,141,486		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人		
	人件費	0	0		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			884,315,594	920,678,894	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い、市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防救急体制が継続的に確保され、住民が安全・安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	消防団車両・装備品・資機材の整備並びに管理を行うとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	成果指標 人	29	20	29	20	
災害出動人員数	実績値	活動指標 人	458		1,404		
消防団員充足率	実員数/条例定員 × 100	成果指標 %	94	93	93	97	
消防団車両保有台数	保有台数	成果指標 台	82	82	82	81	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	消防団活動事業	指標: 演習・訓練・研修参加者数	600		600	成果指標	B	○
		114,085,189	115,942,439	117,705,000	542	人	維持 拡充	
02	消防団施設管理事業	指標: 自主警戒警防活動・広報・指導出動人数	3,000		3,000	成果指標	A	○
		15,867,097	16,882,657	17,320,000	3,077	人	維持 維持	
03	消防団車両整備事業	指標: 消防車両更新数	1		1	成果指標	C	○
		16,441,373	0	0	1	台	縮小 縮小	
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標: 運用利子	1		1	投入指標	A	○
		809	3,404	4,000	1	千円	維持 維持	
05		指標:						○
06		指標:						○
07		指標:						○
08		指標:						○
09		指標:						○
10		指標:						○
11		指標:						○
12		指標:						○
13		指標:						○
14		指標:						○

(参考) 最終予算額(円) 154,597,000 137,160,000

事業費の合計(円) (A) 146,394,468 132,828,500 135,029,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		85,000	
	地方債	16,400,000		
	その他特定財	18,915,909	20,303,374	20,272,000
	一般財源	111,078,559	112,440,126	114,757,000
正規職員	業務量	1.35人	1.20人	
	人件費(B)	8,286,801	7,539,568	
	業務量	0.00人	0.00人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		154,681,269	140,368,068	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、団員の活動体制の適正化のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、新規入団者数が目標数に到達しているが、退団者数が増加傾向であるため、充足率については目標値に到達していない。現団員が長く消防団に所属していただくため国の基準に従い、団員退職金勤務年数区分に35年以上を追加し処遇改善をしている。車両保有台数にあっては、組織体制の見直しに伴う車両の適正配置を検討しつつ、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 団員への報酬等の支給、装備品の貸与及び資機材の配備による演習・訓練などの活動に対する支援、消防車両の適切な維持管理を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で妥当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品の貸与、資機材の配備及び消防車両等の維持管理などの環境整備を行うことは適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消防団員が安全に安心して活動するためには、訓練や研修は重要であることや、消防団員の出勤報酬や防火衣の貸与など、消防団の活動環境を整えることが必要と考え、消防団活動事業に特に重点をおく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	大規模な林野火災を経験し、各隊で検討会や話し合いを進め、消防団側より地上消火に必要な資機材配備の要望があった。消防団が効率的に消火活動ができるように、必要な資機材について予算化を図り、消防力の向上を目指し、活動支援に繋げたい。	近年多発する林野火災に備えるため、地上消火に必要な資機材の配備を進め、消防団が効率的に消火活動ができるように整備を図る	
		林野火災において有効と思われる、背負い式ポンプを一部隊に配備した。令和7年度に大規模な林野火災が発生し、検討会等をおし、消防団から必要な資機材の要望があり、今後配備が必要なことから△とした。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		改善 状況	
		△	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 林野火災に特化した装備品・資機材の整備を推進することにより、発災時の消火活動における団員の負担軽減、被害を最小限に防ぐための迅速な活動につながり、ひいては地域住民の安全・安心につながる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防施設維持管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	火災による市民の被害の軽減を図ることを目的として、防火水槽及び消火栓を整備し、消防隊員及び消防団員による円滑な消火活動が遂行できる環境を整える。また、消防団員の活動拠点となる消防団詰所が、地域の防災拠点として十分な機能が果たせるように整備を行う。
---------	---

対象	消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防施設を整備し、消防団関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		活動指標 箇所	69	69	69	69	
防火水槽設置数		活動指標 基	1,314	1,313	1,313	1,315	
消火栓設置数		活動指標 基	2,012	2,022	2,022	2,030	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	消防施設整備事業	指標:消防団詰所改修・修繕数			8	活動指標	A	
		3,186,506	2,260,610	9,451,000	8	棟	維持・維持	
02	消防水利管理事業	指標:防火水槽改修数			3	活動指標	B	
		46,205,760	17,517,072	41,760,000	2	基	維持・拡充	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	消防施設整備事業【令和5年度から令和6年度へ繰越】	指標:消防団詰所改修・修繕数				活動指標		
		4,499,000	0			棟		
14	消防水利管理事業【令和5年度から令和6年度へ繰越】	指標:防火水槽新設数				活動指標		
		4,827,100	0			基		
(参考)最終予算額(円)		69,535,000	57,637,000					
事業費の合計(円) (A)		58,718,366	19,777,682	51,211,000				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	26,400,000	0	6,000,000				
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	32,318,366	19,777,682	45,211,000				
正規職員	業務量	1.25人	1.15人					
	人件費(B)	7,672,964	7,225,417					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		66,391,330	27,003,099					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団詰所(防災拠点)管理数は、経年により老朽化した建物の更新・改修・修繕を行うと共に、減少する消防団員の環境改善の観点から分隊統合を進めて活動拠点を集約し、不要となった詰所を解体することで経費削減を図る目的から重要である。消防水利を整備し充実させることは、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がることから、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 老朽化・損傷した消防団詰所の整備、消防団分隊統合に関するものであることと、消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関する事業であるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防に十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消防団員の減少等により、各隊単独での活動体制の維持が困難となっていることから、消防団組織の再編・統合に対応した活動拠点の整備が必要であるため、消防団施設整備事業を重点化とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所や消防水利について、各隊において点検や見回りをして、不具合や不良箇所等の早期発見に努め、修繕や改修についての計画を立てる。		改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	消防団員減少等により、各隊単独での活動が困難となっている消防団について、既存詰所の状況を踏まえながら統合後の活動拠点となる詰所の設計・建設を行い、消防団施設の適正な維持管理と地域防災体制の維持強化を図る。令和8年度は吉田大田方面隊第2部隊の詰所統合のため設計業務を行う。		改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	消防水利については、水利の設置基準に基づき、防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制や分隊の統合等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、住民の安心・安全につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制を構築し、災害時の被害を最小化する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
防災に関する計画の見直し		成果指標	1.	1.	1.	1.	
アルファ米備蓄率	備蓄量(食)／備蓄計画量(29,800食)	活動指標	100.	100.	100.	100.	
災害時応援協定締結数			70.	71.	69.	73.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	危機管理体制推進事業	指標:啓発事業回数			1.	活動指標	A	
		140,769	141,378	649,000	1.	回	維持・維持	
02	地域防災計画推進事業	指標:防災会議の開催回数			1.	活動指標	A	
		125,725	151,405	02030006-01へ合算	0.	回	維持・維持	
03	- 国民保護計画推進事業	指標:国民保護計画等の見直し回数			1.	活動指標	A	
		962	7,290	02030006-01へ合算	0.	回	維持・維持	
04	自衛官募集事務事業	指標:市報掲載回数			2.	活動指標	A	
		45,000	45,000	02030006-01へ合算	12.	回	維持・維持	
05	災害対応備品整備事業	指標:備蓄食料品目			2.	活動指標	B	◎
		27,352,646	5,319,367	6,662,000	7.	品目	維持・拡充	
06	災害対応備品整備事業【令和6年度予算を令和7年度へ繰越】	指標:整備数			3.	成果指標	D	
		0	51,869,420		3.	台	完了・完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		83,404,000	61,249,000					
事業費の合計(円) (A)		27,665,102	57,533,860	7,311,000				
財源内訳	国庫支出金	50,000	25,988,710					
	県支出金							
	地方債	22,800,000	25,934,710					
	その他特定財源							
	一般財源	4,815,102	5,610,440	7,311,000				
正規職員	業務量	1.45人	0.85人					
	人件費(B)	8,900,638	5,340,525					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人						
	人件費	0						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,565,740	62,874,385					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和7年度は国土強靱化地域計画の改正ができたが、秩父市地域防災計画について、法改正や各種計画等が大きく改正されているため、今後改正が必要となる。災害対応備蓄品については、目標の備蓄率を達成した。今後は、現人口と災害規模を考慮した備蓄計画の改定を行い、必要な量が確保できるよう継続的な購入が必要である。また、災害時に必要な支援を受けるためにも、災害時応援協定の締結が必要である。なお、協定数は令和6年度は70であるが、令和7年度は協定先の事業譲渡によって廃止になったものがあり、69に減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、災害時の被害を最小化するための計画策定は、安心・安全なまちづくりに必要な事業と考える。また、計画に基づき、必要な物品を整備する必要があることから妥当であるとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各計画策定にあたり、行政及び関係機関が協働で内容を精査しており、地域の実情に沿った内容にしていることから妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大規模な災害が発生するたびに、避難所などで必要となる備蓄品のニーズが変わってきている。購入する品目・種類や数量を見直す必要があることから、災害対応備品整備事業を特に重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 地域防災計画、国土強靱化地域計画の見直しが必要であり、各 部局と調整の上改定を行う。 国土強靱化計画については令和8年3月に見直しを実施 した。 地域防災計画は改正できなかった。 改善 状況 △
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	秩父市地域防災計画については、法改正や被害想定・各種計画 等が大きく改正されたため、大幅な見直しが必要な状況である。 秩父市の能力に合っていないため、計画を改正しても実効性が ないため、専門の業者に調査を含めて業務委託を行い、実行可 能な計画作成を行いたい。 改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	地域防災計画、国土強靱化地域計画の継続的な見直しと、備蓄 品の購入、災害対応機器の整備を進める。 改善 状況
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害発生時の対応及び各計画の見直しを進めることで、危機管理体制の強化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 53 ページ			

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座参加者数		成果指標 人	35	50	64	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	自主防災・防犯組織活動事業		指標：防災活動資機材整備町会	3.	成果指標	B			
			4,537,799	4,436,596	6,293,000	4.	町会	維持；拡充	
02			指標：						
03			指標：						
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			5,471,000	5,410,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			4,537,799	4,436,596	6,293,000				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源	4,537,799	4,436,596	6,293,000				
	正規職員	業 務 量	0.55人	0.65人					
		業 務 費 (B)	3,376,104	4,083,931					
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量							
		業 務 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,913,903	8,520,527					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ R6年度は研修内容から参加人数の制限をしていたため参加人数が少なかったが、R7年度は参加人数が増加している。地域防災の中核として自主防災・防犯組織が活動する上で、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものであり、より多くの参加者を確保するため、研修内容や開催方法を見直しつつ継続していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 災害時における自助・共助の重要性からも、自主防災・防犯組織の果たす役割は重要である。また、起こりうる災害を平時から想定し、より多くの住民が研修等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは地域防災力の強化につながることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の観点から自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であり、行政との協働により推進していることから妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自主防災組織が自主的に避難所を運営できるようにするため、防災活動資機材を整備する町会には補助金を交付している。避難所を運営するための物資や設備が不足することがないよう、今後も各組織の実情を把握し整備を進めたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和8年度に気象庁が定める避難情報の基準が変更となることから気象庁の職員に講師を依頼し、さらに4町と合同ではなく秩父市単独開催とするよう見直しを検討する。また、自主防犯組織リーダー養成講座に参加したことが無い町会や、参加率の低い町会に積極的な参加を呼び掛ける。	HUG(避難所運営図上訓練)から講義形式に内容を変更した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。各組織の個別の状況に応じて必要があれば随時協議を行っていく。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	
		自主防災・防犯組織活動資機材等補助金制度の周知や自主防災組織リーダー養成講座を開催することで、大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災・防犯組織が継続的に活動が実施できるよう支援を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
地域防災の中核である自主防災・防犯組織の活動を支援することで、訓練実施や資機材整備など自助・共助の力を高め、災害発生時の被害を最小限に止めるための行政と地域組織の協働体制の整備を推進していく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動がとれるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		成果指標 個	11.	11.	11.	11.	
安心・安全メール登録者数		成果指標 人	21,157.	22,000.	21,602.	22,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	防災無線運用事業	指標:防災無線精密点検回数			1.	活動指標	A	
		27,686,902	25,187,913	03に合算	1.	回	維持:維持	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数			5.	活動指標	A	
		250,800	288,420	289,000	6.	回	維持:維持	
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数			2.	活動指標	A	
		569,534	16,249,390	32,107,000	2.	回	維持:維持	
04	安心・安全メール配信事業	指標:安心・安全メール登録者数(住民向け)			22,000.	成果指標	A	
		1,518,000	1,745,700	1,746,000	21,602.	人	維持:維持	
05	災害対応機器維持管理事業【令和6年度から令和7年度へ繰越】	指標:通信機器購入品目			2.	成果指標	D	
		0	5,592,400	0	2.	品目	完了:完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	災害対応機器維持管理事業【令和7年度から令和8年度へ繰越】	指標:整備品目			5.	成果指標		
			0	0	0	品目		
(参考)最終予算額(円)		38,884,000	77,083,000					
事業費の合計(円) (A)		30,025,236	49,063,823	34,142,000				
財源内訳	国庫支出金		2,796,200					
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		832,000					
一般財源		30,025,236	45,435,623	34,142,000				
正規職員	業務量	1.05人	0.85人					
	人件費(B)	6,445,290	5,340,525					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,470,526	54,404,348					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災無線、安心・安全メール、市ホームページ、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したLアラート、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体である。安心・安全メールの登録者数については目標に達していないため、引き続き市報やラジオ等を通じて広報し、登録を呼びかけていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01防災無線運用事業02安心・安全メール配信事業及び04安心・安全メール配信事業（定住）については、災害時に住民に迅速かつ正確に情報を伝達する上で非常に重要な役割を持つ事業であり事務事業構成は妥当である。 03災害対応機器維持管理事業については、災害時に埼玉県や他の自治体と連絡をとるための手段を維持管理するもので非常に重要なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心・安全を守るために、災害発生時や発生の恐れがある場合に、市民に対して正確な情報を迅速に提供することは、市の責務であり妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	災害・犯罪情報を正確に周知することができるので、多くの市民に安心・安全メールを登録してもらえよう、様々な広報を活用し周知を行う。 市報や消防団の会議において安心・安全メール登録のお願いと必要性について周知している。また、登録方法がわからない来庁者には職員が登録のサポートを行っている。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	令和7年度に埼玉県防災行政無線（衛星系）の再整備が行われるため、危機管理課職員が機器を操作できるよう訓練を実施する。また、Jアラート受信機の更新工事を実施し、住民に対して正確かつ迅速に情報が発信されるよう努める。 令和7年度に埼玉県防災行政無線（衛星系）の再整備を行った。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安心・安全メールなどの情報伝達手段を使い、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時に避難行動を促すことで、被害を最小限にとどめることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
		総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。
---------	---

対 象	市民、市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	行政業務の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、行政サービスに必要な基盤(ネットワーク、システム)を提供する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
政策推進会議及び議会でのタブレット・コンバーチブルPC使用	タブレット端末使用 会議数/全会議数	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
市施設等ネットワーク稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率			100.	成果指標	B	
		168,937,293	297,450,586	154,888,000	100.	%	維持・拡充	
02	情報系システム管理事業	指標:システム稼働率			100.	成果指標	C	○
		120,181,146	122,022,703	131,064,000	100.	%	拡大・拡充	
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率			100.	成果指標	C	◎
		32,370,757	65,157,958	86,133,000	100.	%	拡大・拡充	
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数			10.	成果指標	B	
		163,967	141,315	218,000	9.	回	維持・拡充	
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数			12.	活動指標	A	
		0	0	0	12.	回	維持・維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		331,329,000	500,604,000					
事業費の合計(円) (A)		321,653,163	484,772,562	372,303,000				
財源内訳	国庫支出金	17,600,000	199,753,000	0				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
正規職員	一般財源	304,053,163	285,019,562	372,303,000				
	業務量	3.23人	3.11人					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	19,854,561	19,540,040					
	業務量							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		341,507,724	504,312,602					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基幹系システムの停止は市民サービスや職員の事務作業に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成できた。また、自治体DXの取り組みとして政策推進会議と議会のペーパーレス化に取り組んでおり、持ち運び可能なパソコン等の使用率を指標とした。すべての情報システムを安定稼働させるためにはネットワークの安定が不可欠であり、稼働率100%を目標として取り組み、達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基幹系システム及び情報系システムを安定運用するために必要な保守等を行うための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民サービスを支えるシステム及びネットワークの安定化・効率化の事業であり、また、個人情報の取り扱いなど高いセキュリティが求められるため、市が実施する必要がある。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自治体DXを進めるためには、セキュリティとの整合を図りながらパソコン等を活用しやすい環境へ移行する必要がある。市ネットワークは原則として有線による接続に前提として構築してきたが、令和3年度に国がセキュリティポリシーガイドラインを改訂し、一部ネットワークの無線接続を認める方針に転換した。また、民間クラウドサービスを利用したDXを推進するため、最新のセキュリティ技術を活用したネットワークモデル（ゼロトラストセキュリティネットワーク）への移行方針が国から提示されたことから、業務の効率性や利便性の向上を図るため、ネットワーク・システムの構成を見直す。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	標準準拠システムに合った事務フロー再構築のため、基幹系担当者部会等において原課へ情報提供及びサポートを行う。また、経過措置対象となったシステム・機能について、運用への影響をしっかりと確認し原課事務効率化に寄与するよう導入を進める。	ウェブ会議や動画研修が国・県・民間ともに増え、機器や会議室等のニーズが増加している。限られたパソコン等の資源で、多くの職員がウェブ会議等に参加できるように、関係課（管財課）と連携してオンライン会議専用の会議室を設けるなどの対応を行う。電子申請システムやAppSuiteなど既存の仕組みを、多くの職員に使ってもらえるよう、周知や支援を行う。 本庁舎3階総務部倉庫として使用していた部屋を活用し、4式（一人用×3、複数人用×1）のオンライン会議専用会議スペースを確保した。これにより他会議室等の有効活用が図られるとともに、オンライン会議の事前準備、片付けに係る時間を短縮できた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	DXを進めるために必要となるネットワークの更改に向け引き続き情報収集、検討を行う。県支援事業（DXアクセラレート事業等）を活用するとともに、国制度（デジタル活用推進事業債や地域未来交付金等）を活用した費用負担の軽減についても調査研究を行う。	地方公共団体情報システムの令和7年度中の標準システム移行をめざし、国、県、関係事業者からの情報収集を行う。情報系ネットワークの無線化を検討する。政策推進会議、議会対応時に課長がパソコンを持ち運び使えるよう、本庁舎3階、4階等のエリアを優先してセキュリティを維持しつつ無線化を検討する。 令和7年12月に標準準拠システムへの移行を完了した。ただし、国制度で経過措置対象となった一部機能がR8移行の実装となり、標準仕様と一部異なるシステム導入となったことから、原課職員の負担が増加している。無線化を検討した結果、費用対効果を考えネットワーク更改に併せて実施する方向で調査を継続することとした。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	地方公共団体情報システム標準化の次のステップとして国が示しているシステム運用の最適化・モダン化について、現契約が満了する令和12年度のシステム更改に向け調査検討を行う。	国デジタル庁主導による自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が進められており、適切に対応するため情報収集を行う。RPA・AI技術の導入などのDX関連についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。DXを推進するため、全庁的な情報系ネットワークの無線化を含む抜本的なネットワーク再編を検討する。 DXを進めるために必要となるシステムやネットワークに関する情報収集を行い、令和8年3月にネットワーク更改に係る情報提供依頼（RFI）を実施した。今後は提供された情報を参考に次期ネットワークの機能要件を検討する。

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
地方公共団体情報システムの標準化により、システムが変更になった。従前のシステムは市の事務要件に合致するよう調整されたシステムであったが、標準仕様に準拠したシステムでは従来通りの事務処理が行えず、かえって職員事務負担が増加している。このため、標準システムに合わせた事務フローを再構築するために事務の棚卸（BPR）が必要である。事務フローの変更が職員や市民に与える影響の範囲と程度を精査し、住民サービスの維持と事務負担の軽減のバランスを意識して検討を行う。

基本事業執行責任者 （担当課長名）	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	成果指標 %	61.	61.	61.	61.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		成果指標 日	365.	365.	365.	366.	
地デジ簡易放送局稼働日数		成果指標 日	365.	365.	365.	366.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果		
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					
01	情報格差是正施設管理事業		指標 : サービス稼働日数	365	365	成果指標	C			
			18,268,458	14,937,486	19,085,000	365	日	縮小	縮小	
02			指標 :							
03			指標 :							
04			指標 :							
05			指標 :							
06			指標 :							
07			指標 :							
08			指標 :							
09			指標 :							
10			指標 :							
11			指標 :							
12			指標 :							
13			指標 :							
14			指標 :							
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			19,146,000	19,303,000						
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			18,268,458	14,937,486	19,085,000					
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特定財源	9,911,616	9,768,000	9,756,000					
		一般財源	8,356,842	5,169,486	9,329,000					
正規職員		業 務 量	0.70人	1.14人						
		人 件 費 (B)	4,296,860	7,162,587						
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量								
		人 件 費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			22,565,318	22,100,073						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、安定して目標値を達成している。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱（ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策）に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民間主導による整備が望めない地域の情報格差是正について、これまでは国の補助を受け市町村が主体となって設備を整備・保守してきたが、令和3年に国は市町村が整備した設備を民間に移行するガイドラインを公表した。今後更新費用が増大することを鑑み、市の光ファイバー網を民間事業者へ移行することを検討・調整する必要が生じている。一方、地デジ難視聴対策として実施した設備については、受益者である共聴組合等のみで維持管理するのは費用負担が大きく実質対応不可能であり、市が関与することは致し方ないと思われる。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き共同受信組合（一般共聴組合）の聞き取りを行う。連絡先を把握できていない団体の情報について地域団体（町会）等に相談して連絡をとる。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	国ガイドラインに沿い、市光ファイバー網の民間移行について、協議を進める。事業者との覚書締結、地権者等第三者協議を進め、令和9年度末までに移行を完了する。衛星通信導入補助事業については、令和8年度に見込み件数を減らして事業を計画し、ニーズの有無を確認する。その上でニーズがないようであれば令和9年度に廃止を検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	一般共聴組合の運営状況等の調査結果に基づき、市が行うべき支援策について検討を行う。また、少ない市負担で対策事業を実施できるよう、国等の補助事業などの活用について情報収集を行う。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
光ファイバー網の民間移行が実現すれば、維持管理・更新に係る市負担を軽減しつつ事業を継続することができる。これまで自主回線で行っていた地デジ難視聴対策を民間事業者から回線を借用する費用コストが生じるものの、光ファイバー網の維持管理・更新と比較し安価な使用料で実施できると考えられる。	
地上デジタル波テレビ難視聴一般共聴組合の支援について、現状を把握し広く情報収集を行ったうえで対策を検討することで、継続して地域に住み続けられることを最優先課題としながら、将来にわたり大きな負担とならないよう効果的な事業を実施することができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	2025国勢調査を実施する。 県統計協会から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	---

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
埼玉県・国へ提出した調査書類 不備件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	県民手帳委託販売事業	指標:売上冊数	0	0	166	冊	C	
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標:苦情件数	12,070	24,929	25,000	件	A	
03	国勢調査	指標:指標事故件数	10,443	34,633,219	0	件	D	
04	経済センサス-活動調査	指標:調査区設定完了率	0	65,987	4,878,000	%	B	
05	農林業センサス	指標:事故件数	3,524,340	3,912	0	件	D	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	全国家計構造調査【6年度のみ】	指標:	1,044,478					

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	3,839,267	34,728,047	4,903,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	752,064	8,000	8,000
正規職員	業務量	1.50人	1.92人	
	人件費(B)	9,207,557	12,063,304	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	7.00人	
	人件費	172,705		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,798,888	46,791,351	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。令和7年度は国勢調査を実施し、事故なく無事に完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。 枝番号04については、令和8年度終了事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市報やホームページでの登録調査員の募集に加え、統計調査実施時に協力いただいた調査員に対し、翌年度以降の統計調査の案内や登録調査員への応募を行い、調査員確保に努める。	新規登録調査員の募集について、市報、ホームページへの掲載や調査員経験者への声かけなどを引き続き実施する。 また、市内団体等に声をかけを行い、調査員確保に努める。 国勢調査の調査員推薦について、市内4事業所に協力を依頼し、11名の推薦を得た。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------